

平成 17 年 12 月期

決算短信（連結）

平成 18 年 2 月 17 日



上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社  
(旧会社名 ロイヤル株式会社)

上場取引所 東・福

コード番号 8179

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.royal-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今井 明夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部長 氏名 藤岡 聡 TEL (03)5707-8813

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 12 月期の連結業績（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

## (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	101,533	1.0	4,674	△21.4	5,014	△18.5
16 年 12 月期	100,546	0.4	5,948	54.4	6,155	48.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	3,395	△30.7	83 07	— —	6.6	6.0	4.9
16 年 12 月期	4,896	—	119 67	— —	10.4	7.1	6.1

- (注) ① 持分法投資損益 17 年 12 月期 264 百万円 16 年 12 月期 469 百万円  
 ② 期中平均株式数（連結） 17 年 12 月期 40,878,424 株 16 年 12 月期 40,917,001 株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。  
 ⑤ 売上高及び売上高経常利益率には、その他の営業収入を含めて記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17 年 12 月期	84,578	53,336	63.1	1,305	30
16 年 12 月期	83,315	49,677	59.6	1,214	70

(注) 期末発行済株式数（連結） 17 年 12 月期 40,861,094 株 16 年 12 月期 40,896,535 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	6,260	△2,071	△7,127	10,789
16 年 12 月期	3,076	△5,467	△2,037	13,588

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 8 社（除外） 0 社 持分法（新規） 1 社（除外） 1 社

## 2. 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,300	1,400	1,100
通期	112,000	5,300	3,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 75 円 86 銭

※上記予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 18 社及び関連会社 3 社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容は次のとおりであります。

### (1) 外食事業

会社名	主要な事業内容
当社 ロイヤル(株) ロイヤル関西(株) ロイヤル北海道(株) ロイヤル九州(株) ロイヤル空港レストラン(株) ロイヤルカジュアルダイニング(株) エスシーロイヤル(株) 那須高原フードサービス(株) (株)カフェクロワッサン その他子会社 6 社 その他関連会社 2 社	高速道路サービスエリアにてレストラン・売店を運営 関西地区を除く本州の「ロイヤルホスト」等を運営 関西地区の「ロイヤルホスト」等を運営 北海道地区の「ロイヤルホスト」等を運営 九州地区の「ロイヤルホスト」等を運営 全国の空港にて店舗を運営 「シズラー」を運営 企業内給食施設などを運営 那須高原サービスエリアにてレストラン・売店を運営 「カフェクロワッサン」を運営

### (2) 食品事業

会社名	主要な事業内容
ロイヤル(株) ロイヤル食品(株)	冷凍食品・喫茶製品の製造・販売 冷菓類の製造・販売

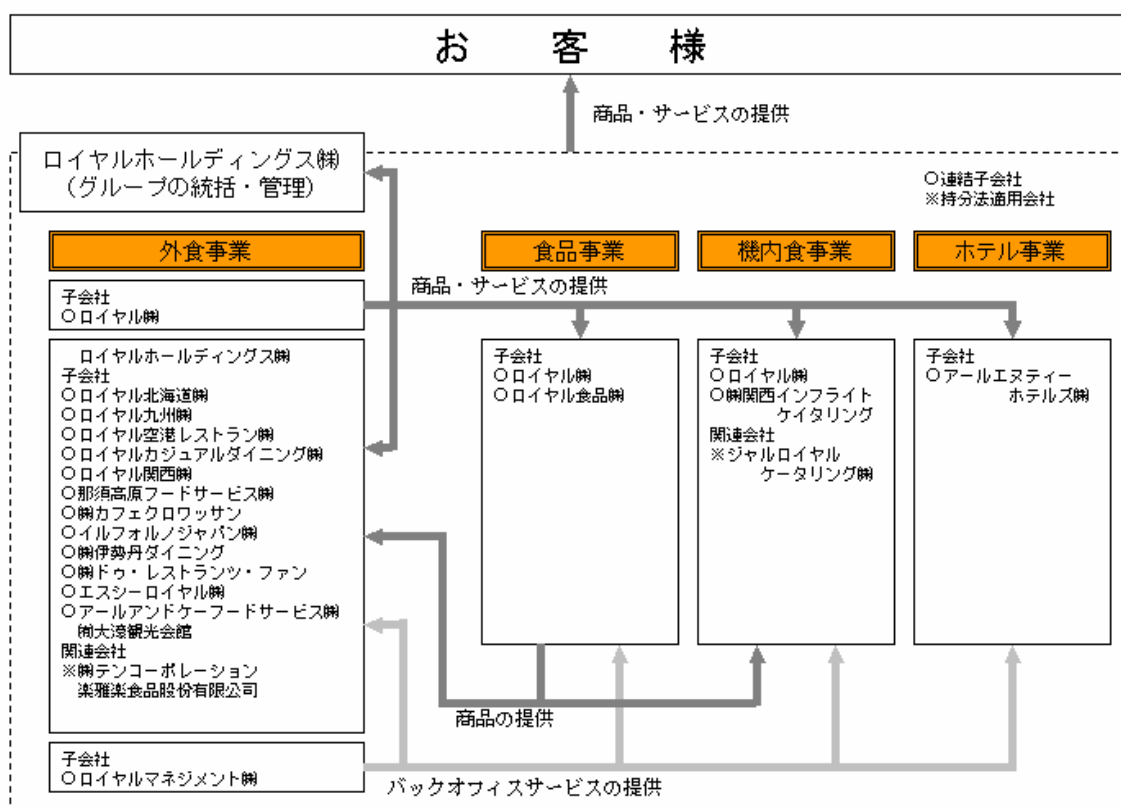
### (3) 機内食事業

会社名	事業内容
ロイヤル(株) (株)関西インフライトケイタリング ジャルロイヤルケイタリング(株)	福岡空港にて機内食を調製・搭載 関西国際空港にて機内食を調製・搭載 成田国際空港にて機内食を調製・搭載

### (4) ホテル事業

会社名	事業内容
アールエヌティーホテルズ(株)	「ロイネットホテル」を経営

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は平成 17 年 7 月 1 日に会社分割を行い、ロイヤル株式会社、ロイヤル北海道株式会社、ロイヤル九州株式会社、ロイヤル空港レストラン株式会社、ロイヤルカジュアルダイニング株式会社、ロイヤルマネジメント株式会社の 6 社（いずれも当社 100% 子会社）に事業を承継しております。
2. ㈱伊勢丹ダイニングは、平成 17 年 11 月 29 日に株式を取得し連結子会社となりましたので、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
3. アールアンドケーフードサービス㈱は、平成 17 年 12 月 21 日に役員異動等が行われたことにより、持分法適用会社から実質基準による連結子会社に異動いたしました。
4. ㈱テンコーポレーションは、平成 17 年 8 月 1 日に株式を取得し持分法適用会社となりましたので、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。一方で、ホテル事業への進出等、近年事業領域が拡大していることから、今後のグループ全体の基本目標を「外食企業から“食”&ホスピタリティグループへの転換」におき、多様化するお客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応することで、長期的かつ安定的に企業価値の向上を図りたいと考えております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けてまいりました。今後は、この基本方針を維持しつつ、利益配当金と業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいります。具体的には、当面「連結当期純利益を基準に配当性向 20%以上を目安とする」方針です。また、内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M&A等、持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり 20円（普通配当 10円、特別配当 10円）とさせていただきます。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは、平成 18 年 1 月から平成 20 年 12 月までの 3 年間を対象とする中期経営計画（“NEXT 50”）を策定し、その最終年度において、売上高 1,340 億円、経常利益 90 億円、総資産経常利益率（ROA）10%、株主資本当期純利益率（ROE）7.5%をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。最終年度における数値目標を達成するべく、利益率及び資本効率の向上に努めてまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 18 年 1 月から平成 20 年 12 月までの 3 年間を対象とする中期経営計画（“NEXT 50”）を策定しております。NEXT 50 においては、外食市場全体が縮小し、少子高齢化が進展するなど、今後経営環境が大きく変化すると予想される中、当社グループが永続的に発展するため、以下の 3 点を重点課題としておいております。

#### (1) 分権型経営への移行

当社グループは平成 17 年 7 月に持株会社制に移行しておりますが、さらに分権化を進め、お客様のニーズに柔軟かつ迅速に対応できる組織体制の構築をはかります。

#### (2) バランスのとれた事業ポートフォリオの構築

基幹事業である「ロイヤルホスト」事業を市場変化に適応できるよう変革を促すとともに、M&A等による多様な業態、事業のグループ化を推進します。

#### (3) 全事業部門を対象とした収益性の更なる改善

あらゆる事業の収益性を再点検し、収益性に応じた事業再編を進めるとともに、全部門における生産性の向上を推進します。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の社会的責任に注目が集まる中、当社グループでは法令遵守と企業倫理の徹底を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。とりわけ「食」を事業の柱とする企業として食品の安全性、衛生管理に対しては創業以来、厳格な対応を徹底しております。当社としてはコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、常にグループ体制・制度の見直し、透明性のある公正な体制を整備してまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の最高意思決定機関である取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。さらに、経営の基本方針等を協議する場として経営会議を毎月1回開催して、グループ全体の重要事項の審議を行っております。

平成17年12月31日現在の当社の取締役は6名、監査役は4名であり、そのうち、社外取締役は1名、社外監査役は2名となっております。また、当社は平成10年に執行役員制を導入しており、現在9名が執行役員となっております。

また、平成17年7月に持株会社制に移行したことに伴いグループ全体のガバナンスにも留意しております。具体的にはすべての子会社の取締役および監査役に持株会社の主要部門長もしくは監査役がそれぞれ最低1名就任し、グループ全体のガバナンスを補完する体制としております。

さらに当社は内部監査室を設置し、年間監査計画ならびに代表取締役からの指示に基づき、グループ全体の業務運営が適法かつ社会的責任を踏まえた上で執行されているか監査を行っております。また、平成17年7月に「ロイヤルグループ行動基準」を制定・公開し、グループ全従業員がこれを共有し、法令遵守はもとより、高い倫理観・道徳観を持った良識ある企業経営ができるよう努めております。また、従業員からの通報・相談を受け付けるヘルプラインを複数設置するなど、分権型経営の下においても有効に機能するガバナンス体制の構築に努めております。

会計監査につきましては監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法定監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行っております。

顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法的な判断を要する案件について助言・指導を求めています。

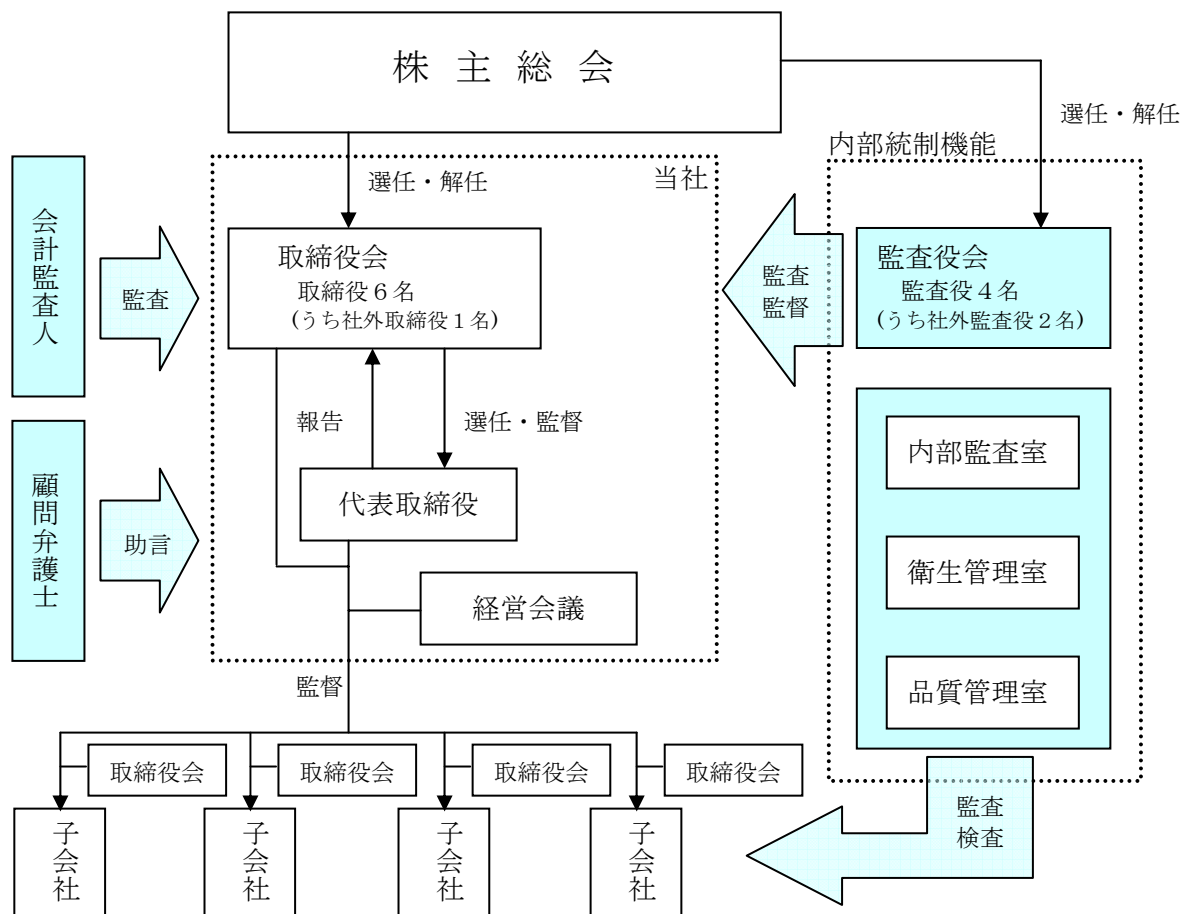
#### ②会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係またはその他の利害関係の概要

当社の社外取締役末吉紀雄氏は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社の代表取締役、社長兼CEOであり、また社外監査役谷正明氏は株式会社福岡銀行の取締役頭取であり、当社グループと上記2社との間には定常的な取引があります。取引内容は一般的な商業取引および銀行取引であり、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会を20回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。内部監査室においては、当社グループ各社に対して監査を実施するとともに、平成17年7月には「ロイヤルグループ行動基準」を制定し、グループ全体への周知徹底を促しております。コンプライアンスに関しては、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報保護などの規程類を整備しております。また、当社では四半期決算を含む決算発表に加え、ニュースリリース、ホームページ等により適時適切な情報開示に努めております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあり、踊り場にあった地域経済にも持ち直しの動きが見られるなど、徐々に明るさを取り戻してまいりました。こうした景気回復基調に沿うかたちで消費者の景況感も上向いているものの、生活実感には直結していない面もあり、個人消費を含めた本格的な回復には到っていない状況にあります。

当飲食業界におきましては、引き続き同業・他業種との競争が続くなか、米国産牛肉の輸入禁止措置や原油高に起因する調達・物流コストの上昇、景況感の好転に伴う人材の逼迫、さらには年度末には記録的な寒さに見舞われるなど、依然として経営環境は厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、平成17年7月1日をもって持株会社制に移行し、各事業の競争力を高めることでグループ企業価値の最大化を目指し、同時に「ロイヤルグループ行動基準」「ロイヤルグループ行動ガイドライン」を策定、実践することで企業の社会的責任を全うすべく努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は1,015億3千3百万円（前年同期比+1.0%）、営業利益は46億7千4百万円（前年同期比△21.4%）、経常利益は50億1千4百万円（前年同期比△18.5%）、当期純利益は33億9千5百万円（前年同期比△30.7%）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

#### 【外食事業】

当社グループの基幹である当事業におきましては、中核であるロイヤルホストを中心として「無添加メニュー」「低アレルギーメニュー」「食材の原産地表示」等の施策導入に取り組んでまいりました。

併せて地域分社においては、地域のお客様の嗜好に合わせたメニューの導入や、既存ロイヤルホストを「ベーカリー」「焼肉」「とんかつ」等の従来とは異なる専門性を持った商品を提供できる複合店舗とすることで多様化する消費者ニーズに対応してまいりました。

その他の業態におきましても、分社化体制の下、それぞれの業態の強みをさらに活かすことと併せて、新たな業態モデルの開発にも取り組み、幅広いお客様のニーズにお応えできるよう懸命の努力を続けております。

以上の結果、売上高は811億5千万円（前年同期比△3.6%）となり、営業利益は26億3千4百万円（前年同期比△40.2%）となりました。

#### 【食品事業】

高付加価値商品の開発への注力などが奏効し、コンビニエンスストアやスーパー等量販店向けアイスクリームの出荷が好調に推移いたしました。一方、トルテ製品は定番アイテム・クリスマス商品ともに出荷量が伸び悩み、厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は77億1千6百万円（前年同期比+3.9%）となり、営業利益は5億2千6百万円（前年同期比△26.6%）となりました。

#### 【機内食事業】

低調な推移が続いていた航空会社の国際線旅客数が堅調に推移するなか、当社グループが機内食を搭載する便数の増加や新規受注の獲得に加え休止路線の復活もあり、業績は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は63億6千6百万円（前年同期比+4.0%）となり、営業利益は11億8千万円（前年同期比+19.3%）となりました。

#### 【ホテル事業】

「人と自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を事業コンセプトに、全国に13の「ロイ

ネットホテル」を展開しております。ハード・ソフトの両面においてお客様からの高い支持を頂いており、平成17年6月に開業したロイネットホテル宇都宮を含めて順調な業績で推移いたしました。また、当連結会計期間においては「愛・地球博」の影響でロイネットホテル名古屋の客室稼働率が特に伸びました。

以上の結果、売上高は62億9千9百万円となり、営業利益は10億5千8百万円となりました。

なお、ホテル事業は平成16年7月にアールエヌティーホテルズ(株)の連結子会社化によって新設したセグメントであり、前年同期比は記載しておりません。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ27億9千8百万円(△20.6%)減少し、当連結会計年度末には、107億8千9百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は62億6千万円であり、前連結会計年度に比べ31億8千3百万円(+103.5%)増加しております。これは、前連結会計年度には確定拠出年金移行のための退職給付制度終了に伴う退職一時金の打切支給50億1百万円及び退職給付引当金取崩益33億8千6百万円がありましたが、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が44億2千万円の減少に留まったことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は20億7千1百万円であり、前連結会計年度に比べ、支出が33億9千5百万円(△62.1%)減少しております。これは、投資有価証券の取得による支出が33億8千万円(前年同期は33億8千5百万円)減少したこと、及び前連結会計年度には連結子会社株式の追加取得による支出9億4千5百万円があったことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は71億2千7百万円であり、前連結会計年度に比べ、支出が50億8千9百万円(+249.7%)増加しております。これは、主に短期借入金の減少額が50億1百万円(前連結会計年度は2億7千万円)となったことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
株主資本比率(%)	56.0	54.8	50.4	59.6	63.1
時価ベースの株主資本比率(%)	42.8	35.9	45.9	63.8	86.5
債務償還年数(年)	4.6	3.4	3.5	6.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	18.3	22.1	14.6	39.6

- (注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産  
 2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産  
 3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



### 3. 次期見通し

次期におきましても、引き続き厳しい他社との競合環境が継続するとともに、お客様の食に対する安全性志向もさらに強まるものと考えております。また少子高齢化の進展など社会構造の変化も着実に進むものと予想され、こういった経営環境に柔軟かつ迅速に対応することが最大の経営課題と認識しております。このような環境認識の下、当社では、平成17年7月に持株会社制に移行し、経営管理機能と営業執行機能を分離するとともに、分社化された事業会社がそれぞれの事業分野でお客様のニーズに応じて柔軟な事業執行を行う体制を構築しております。次期においては本体制をさらに進化させ、分社化された事業会社がより自主独立の運営を行うことができる分権型経営体制といたします。

新グループ体制におきましても、当社が創業以来経営理念として掲げてまいりました食に関する質の向上、サービスの向上につきましてはグループ共通の理念として高い意識をもって運営してまいります。

また、当社グループでは当連結会計年度におきまして食の安全性向上という観点から他社に先駆けて原産地表示を進めてまいりましたが、お客様の安全性に対する注目度が高まるなか、さらに安心・安全を意識したグループ運営を進めてまいります。こういった施策を推し進めることによりお客様の高い信頼を得て、持続的な企業成長を目指してまいります。

次期の業績につきましては、現時点では売上高1,120億円、営業利益48億5千万円、経常利益53億円、当期純利益31億円を見込んでおります。

### 4. 業績予想に関する留意事項

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	13,588		10,789		△2,799	
2 受取手形及び売掛金	※4	4,252		4,469		217	
3 たな卸資産		2,007		2,223		215	
4 繰延税金資産		840		795		△45	
5 その他		2,534		3,239		705	
6 貸倒引当金		△13		△13		△0	
流動資産合計		23,210	27.9	21,503	25.4	△1,706	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	44,967		45,416		449	
減価償却累計額		31,042	13,924	32,095	13,320	1,053	△604
2 機械装置及び運搬具	※1	8,447		8,266		△181	
減価償却累計額		7,051	1,396	6,928	1,338	△122	△58
3 工具器具及び備品		17,980		18,174		195	
減価償却累計額		14,776	3,204	15,027	3,147	251	△56
4 土地	※1		12,781		12,712		△68
5 建設仮勘定			35		31		△4
有形固定資産合計		31,342	37.6	30,550	36.1	△792	
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定			191		958		767
2 その他			466		592		125
無形固定資産合計			657	0.8	1,550	1.9	892
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1 ※3		6,055		8,043		1,987
2 長期貸付金			43		35		△8
3 差入保証金			21,265		20,936		△329
4 繰延税金資産			360		1,566		1,206
5 その他	※3		766		692		△73
6 貸倒引当金			△387		△300		86
投資その他の資産合計			28,104	33.7	30,973	36.6	2,869
固定資産合計			60,105	72.1	63,075	74.6	2,969
資産合計			83,315	100.0	84,578	100.0	1,262

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	3,910		4,341		430	
2 短期借入金	※1	14,890		11,186		△3,703	
3 一年内返済長期借入金	※1	2,182		2,261		79	
4 未払法人税等		641		1,765		1,123	
5 ポイントカード引当金		229		224		△4	
6 店舗撤退損失引当金		48		56		8	
7 その他	※1	6,528		7,063		534	
流動負債合計		28,430	34.1	26,898	31.8	△1,532	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	3,521		1,778		△1,742	
2 退職給付引当金		76		80		3	
3 役員退職慰労引当金		126		—		△126	
4 繰延税金負債		—		299		299	
5 その他		596		812		215	
固定負債合計		4,321	5.2	2,970	3.5	△1,351	
負債合計		32,751	39.3	29,869	35.3	△2,883	
(少数株主持分)							
少数株主持分		886	1.1	1,373	1.6	487	
(資本の部)							
I 資本金	※2	13,676	16.4	13,676	16.2	—	
II 資本剰余金		23,938	28.7	23,942	28.3	3	
III 利益剰余金		12,666	15.2	15,651	18.5	2,984	
IV その他有価証券評価差額金		508	0.6	1,230	1.5	722	
V 自己株式	※2	△1,112	△1.3	△1,163	△1.4	△51	
資本合計		49,677	59.6	53,336	63.1	3,658	
負債、少数株主持分 及び資本合計		83,315	100.0	84,578	100.0	1,262	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増 減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			99,341	100.0		100,411	100.0	1,069
II 売上原価			34,341	34.6		34,821	34.7	479
売上総利益			65,000	65.4		65,590	65.3	589
III その他の営業収入			1,204	1.2		1,122	1.1	△82
営業総利益			66,205	66.6		66,712	66.4	506
IV 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		2,280			2,067			△212
2 従業員給与		24,934			24,870			△63
3 退職給付費用		454			390			△64
4 役員退職慰労引当金繰入額		28			10			△18
5 法定福利・厚生費		2,376			2,537			160
6 水道・光熱費		4,142			4,290			147
7 賃借料		11,616			12,219			603
8 修理営繕費		1,471			1,511			40
9 減価償却費		2,463			2,303			△160
10 連結調整勘定償却額		77			47			△29
11 その他		10,410	60,256	60.6	11,789	62,038	61.7	1,379
営業利益			5,948	6.0		4,674	4.7	△1,274
V 営業外収益								
1 受取利息		30			31			1
2 受取配当金		6			66			60
3 連結調整勘定償却額		51			—			△51
4 持分法による投資利益		209			145			△63
5 販売協力金収入		79			77			△2
6 その他		250	627	0.6	408	729	0.7	157
VI 営業外費用								
1 支払利息		210			158			△52
2 たな卸資産評価損		43			—			△43
3 その他		165	420	0.4	230	389	0.4	65
経常利益			6,155	6.2		5,014	5.0	△1,141

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増 減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
<b>VII 特別利益</b>								
1 退職給付引当金取崩益		3,386		—			△3,386	
2 投資有価証券売却益		106		104			△1	
3 持分法による投資利益	※2	260		118			△141	
4 土地売却益		—	3,752	3.8	41	265	41	△3,487
<b>VIII 特別損失</b>								
1 固定資産売却損	※1	268		144			△124	
2 工場解体費用		—		372			372	
3 減損損失	※3	872		499			△372	
4 店舗撤退損失引当金繰入額		48		38			△9	
5 早期解約違約金		—		127			127	
6 事業構造再編損失		—		120			120	
7 貸倒引当金繰入額		42		—			△42	
8 退職給付会計基準 変更時差異償却額		208		—			△208	
9 関係会社株式評価損		13		—			△13	
10 本部移転費用		59	1,512	1.5	—	1,303	△59	△208
税金等調整前当期純利益			8,396	8.5		3,975		△4,420
法人税、住民税及び事業税		541			1,710		1,169	
法人税等調整額		2,902	3,443	3.5	△1,350	359	△4,253	△3,083
少数株主利益			55	0.1		220		164
当期純利益			4,896	4.9		3,395		△1,500

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増 減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			23,936		23,938		2
II							
		2	2	3	3	1	1
III			23,938		23,942		3
(利益剰余金の部)							
I			8,179		12,666		4,487
II							
		4,896	4,896	3,395	3,395	△1,500	△1,500
III							
		409		408		△0	
		—	409	2	411	2	1
IV			12,666		15,651		2,984

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,396	3,975	△4,420
減価償却費		2,991	2,710	△280
連結調整勘定償却額		25	47	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		40	17	△22
退職給付引当金取崩益		△3,386	—	3,386
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△634	3	638
役員退職慰労引当金の 増減額(△は減少)		23	△126	△150
ポイントカード引当金の 増減額(△は減少)		△6	△4	1
店舗撤退損失引当金繰入額		48	38	△9
減損損失		872	499	△372
受取利息及び受取配当金		△36	△98	△61
支払利息		210	158	△52
持分法による投資利益		△469	△264	205
土地売却益		—	△41	△41
固定資産売却損		268	144	△124
関係会社株式評価損		13	—	△13
投資有価証券売却益		△106	△104	1
売上債権の増減額 (△は増加)		△73	305	379
たな卸資産の増減額 (△は増加)		119	△139	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)		141	12	△129
未払金の増減額 (△は減少)		△53	△647	△593
その他		79	412	332
小計		8,463	6,899	△1,563
利息及び配当金の受取額		41	176	135
利息の支払額		△211	△147	63
退職一時金制度の廃止に 伴う退職一時金の支払額		△5,001	—	5,001
法人税等の還付額		—	182	182
法人税等の支払額		△215	△850	△635
営業活動による キャッシュ・フロー		3,076	6,260	3,183

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の 売却による収入		50	—	△50
有形固定資産の 取得による支出		△2,036	△1,945	91
有形固定資産の 売却による収入		54	118	63
投資有価証券の 取得による支出		△3,385	△4	3,380
投資有価証券の 売却による収入		178	254	76
関係会社株式の 売却による収入		195	—	△195
連結子会社株式の 追加取得による支出		△945	—	945
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の 取得による支出		△639	△695	△56
関係会社株式の 取得による収入		—	△892	△892
差入保証金の純増減額 (△は増加)		1,510	1,597	87
店舗撤退等による支出		△453	△77	375
その他		3	△427	△430
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,467	△2,071	3,395
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△270	△5,001	△4,731
長期借入れによる収入		1,650	600	△1,050
長期借入金の 返済による支出		△2,950	△2,263	686
配当金の支払額		△409	△408	0
自己株式の 取得による支出		△60	△56	3
少数株主に対する 配当金の支払額		—	△5	△5
その他		2	8	6
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,037	△7,127	△5,089
IV 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△4,428	△2,938	1,489
V 現金及び現金同等物の 期首残高		18,016	13,588	△4,427
VI 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	139	139
VII 現金及び現金同等物の 期末残高		13,588	10,788	△2,799



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 ロイヤル食品(株)、(株)関西インフライトケイタリング、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)カフェクロワッサン、ロイヤル関西(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス(株)、アールエヌティーホテルズ(株)</p> <p>なお、アールエヌティーホテルズ(株)につきましては、当連結会計年度において株式を追加取得したため、当連結会計年度から、連結子会社に含めております。</p> <p>(注) 平成16年4月1日付で、オージー・ロイヤル(株)はロイヤル関西(株)に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)大濠観光会館</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 17社 ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)、ロイヤル九州(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、ロイヤルマネジメント(株)、ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ(株)、(株)伊勢丹ダイニング、アールアンドケーフードサービス(株)</p> <p>なお、ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)、ロイヤル九州(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、ロイヤルマネジメント(株)につきましては、当連結会計年度において当社が会社分割を行い新たに設立したことにより、(株)伊勢丹ダイニングにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、アールアンドケーフードサービス(株)につきましては、当連結会計年度に取締役の異動及び融資の実行を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 アールアンドケーフードサービス(株)、ジャルロイヤルケータリング(株)</p> <p>なお、ダイワロイヤル(株)につきましては、当連結会計年度において株式を売却し関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品股份有限公司</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>なお、(株)ジェーズホテルネットワークは、休眠会社であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ジャルロイヤルケータリング(株)、(株)テンコーボレーション</p> <p>なお、(株)テンコーボレーションにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めており、アールアンドケーフードサービス(株)につきましては、当連結会計年度に取締役の異動及び融資の実行を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めており持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。 なお、那須高原フードサービス㈱については、決算期変更を行っており、決算日を6月30日から12月31日に変更しております。	連結子会社のうち、㈱伊勢丹ダイニングの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 (イ) 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。 (ロ) 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。 (ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (イ) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 主として定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。 (ロ) その他の資産 主として定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ) 製品及び半製品 同左 (ロ) 商品 同左 (ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (イ) 建物(建物附属設備を除く) 同左 (ロ) その他の資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>④ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤ 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ ポイントカード引当金 同左</p> <p>⑤ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年で均等償却しております。 なお、当連結会計年度に発生した連結調整勘定については、個々の金額に重要性がないため、全額を償却しております。	連結調整勘定の償却については、原則として5年で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(持分法適用における仮決算)</p> <p>持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、従来、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より、各社が連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することと致しました。この変更は、当連結会計年度において決算期の異なる(株)テンコーボレーションの株式を取得し持分法の適用範囲に含めたことを契機に見直しを行い、持分法適用会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、特別利益が118百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴う税金等調整前当期純利益に与える影響額は872百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「長期借入金繰上返済費用」(当連結会計年度26百万円)については、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(退職給付制度の改廃)</p> <p>当社グループは、平成16年12月31日にロイヤル厚生年金基金を解散し、平成17年1月1日付で確定拠出年金制度を施行しております。また、一部の連結子会社を除き、同時に退職一時金制度を廃止し、将来期間分については確定拠出年金へ移行し、過去期間分については打ち切り支給を行いました。</p> <p>この退職給付制度の改廃に伴い、当連結会計年度において退職給付引当金取崩益3,386百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成16年12月31日)	当連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																	
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>( ) 内は、工場財団抵当設定分で内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> <td style="text-align: right;">(794百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> <td style="text-align: right;">(58百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> <td style="text-align: right;">(189百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,588百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,042百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <p>( ) 内は、工場財団抵当設定分で内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,190百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(6,190百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> <td style="text-align: right;">(480百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (預り金)</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> <td style="text-align: right;">(460百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,720百万円</td> <td style="text-align: right;">(7,130百万円)</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	3百万円	(一百万円)	建物及び構築物	848百万円	(794百万円)	機械装置及び 運搬具	58百万円	(58百万円)	土地	1,638百万円	(189百万円)	投資有価証券	39百万円	(一百万円)	計	2,588百万円	(1,042百万円)	短期借入金	6,190百万円	(6,190百万円)	一年内返済 長期借入金	768百万円	(480百万円)	流動負債の「その他」 (預り金)	26百万円	(一百万円)	長期借入金	736百万円	(460百万円)	計	7,720百万円	(7,130百万円)	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内返済 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (預り金)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	3百万円	建物及び構築物	45百万円	土地	1,449百万円	投資有価証券	39百万円	計	1,537百万円	一年内返済 長期借入金	276百万円	流動負債の「その他」 (預り金)	10百万円	計	286百万円
現金及び預金 (定期預金)	3百万円	(一百万円)																																																
建物及び構築物	848百万円	(794百万円)																																																
機械装置及び 運搬具	58百万円	(58百万円)																																																
土地	1,638百万円	(189百万円)																																																
投資有価証券	39百万円	(一百万円)																																																
計	2,588百万円	(1,042百万円)																																																
短期借入金	6,190百万円	(6,190百万円)																																																
一年内返済 長期借入金	768百万円	(480百万円)																																																
流動負債の「その他」 (預り金)	26百万円	(一百万円)																																																
長期借入金	736百万円	(460百万円)																																																
計	7,720百万円	(7,130百万円)																																																
現金及び預金 (定期預金)	3百万円																																																	
建物及び構築物	45百万円																																																	
土地	1,449百万円																																																	
投資有価証券	39百万円																																																	
計	1,537百万円																																																	
一年内返済 長期借入金	276百万円																																																	
流動負債の「その他」 (預り金)	10百万円																																																	
計	286百万円																																																	
<p>※2 発行済株式総数 普通株式 42,336千株</p> <p>自己株式数 普通株式 1,439千株</p>	<p>※2 発行済株式総数 普通株式 42,336千株</p> <p>自己株式数 普通株式 1,475千株</p>																																																	
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,130百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	24百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,050百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	24百万円																																									
投資有価証券(株式)	1,130百万円																																																	
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	24百万円																																																	
投資有価証券(株式)	2,050百万円																																																	
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	24百万円																																																	
<p>※4 年度末日満期手形の会計処理方法</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関が休日ではありますが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形45百万円及び支払手形65百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p>	<p>※4 年度末日満期手形の会計処理方法</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関が休日ではありますが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形44百万円及び支払手形64百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p>																																																	
<p>5 偶発債務</p> <p>アールアンドケーフードサービス㈱の金融機関からの借入金に対して220百万円の保証を行っております。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>_____</p>																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>※1 固定資産売却却損の主なものは、店舗の閉店や、改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損148百万円ほかであります。</p> <p>※2 持分法適用会社であるダイワロイヤル㈱(3月決算期)については、持分法適用にあたり、従来は連結決算日から9ヶ月前の同社の事業年度の財務諸表を使用していましたが、同社からホテル事業を新設会社分割により承継したアールエヌティーホテルズ㈱が連結決算日(12月31日)と同一の決算日を採用したことを契機に、連結決算日に実施した同社の仮決算に基づく財務諸表を使用することにしたため、9ヶ月間の期間損益に対応する持分法損益を特別利益として処理したものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において減損損失872百万円を計上しており、主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> <td>熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td>遊休施設等</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> <td>千葉県船橋市 (旧物流倉庫)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>賃貸不動産については、賃料水準の低下及び地下の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p> <p>遊休施設等については、今後の使用の見込みがなく、収益性の見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	金額	場所	賃貸不動産	土地	369百万円	熊本県熊本市	遊休施設等	建物及び構築物	311百万円	千葉県船橋市 (旧物流倉庫)	<p>※1 固定資産売却却損は、主として店舗の改修・改装により生じたものであります。</p> <p>※2 持分法適用会社であるジャルロイヤルケータリング㈱(3月決算期)については、持分法適用にあたり、従来は連結決算日から9ヶ月前の同社の事業年度の財務諸表を使用していましたが、連結決算日に実施した同社の仮決算に基づく財務諸表を使用することにしたため、9ヶ月間の期間損益に対応する持分法損益を特別利益として処理したものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において減損損失499百万円を計上しており、主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社8店舗 及び連結 子会社(5社) 17店舗</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td style="text-align: right;">334百万円  165百万円</td> <td>東京都新宿区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>直営店舗については、不採算が続き、収益性の見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社8店舗 及び連結 子会社(5社) 17店舗	建物及び構築物 その他	334百万円  165百万円	東京都新宿区他
用途	種類	金額	場所																		
賃貸不動産	土地	369百万円	熊本県熊本市																		
遊休施設等	建物及び構築物	311百万円	千葉県船橋市 (旧物流倉庫)																		
用途	種類	金額	場所																		
直営店舗 当社8店舗 及び連結 子会社(5社) 17店舗	建物及び構築物 その他	334百万円  165百万円	東京都新宿区他																		



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,588百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,588百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,588百万円	現金及び現金同等物	13,588百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,789百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,789百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,789百万円	現金及び現金同等物	10,789百万円																												
現金及び預金勘定	13,588百万円																																				
現金及び現金同等物	13,588百万円																																				
現金及び預金勘定	10,789百万円																																				
現金及び現金同等物	10,789百万円																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>アールエヌティーホテルズ㈱ (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,923百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,356百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△25百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△259百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△681百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△908百万円</td> </tr> <tr> <td>アールエヌティーホテルズ㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>アールエヌティーホテルズ㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△269百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：アールエヌティーホテルズ㈱株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">639百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,923百万円	固定資産	2,356百万円	連結調整勘定	△25百万円	流動負債	△1,497百万円	固定負債	△259百万円	少数株主持分	△681百万円	持分法適用後の株式の帳簿価額	△908百万円	アールエヌティーホテルズ㈱株式の取得価額	908百万円	アールエヌティーホテルズ㈱の現金及び現金同等物	△269百万円	差引：アールエヌティーホテルズ㈱株式取得のための支出	639百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱伊勢丹ダイニング (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△880百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△114百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱伊勢丹ダイニング株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱伊勢丹ダイニングの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱伊勢丹ダイニング株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">695百万円</td> </tr> </table>	流動資産	774百万円	固定資産	450百万円	連結調整勘定	815百万円	流動負債	△880百万円	少数株主持分	△114百万円	㈱伊勢丹ダイニング株式の取得価額	1,044百万円	㈱伊勢丹ダイニングの現金及び現金同等物	△349百万円	差引：㈱伊勢丹ダイニング株式取得のための支出	695百万円
流動資産	1,923百万円																																				
固定資産	2,356百万円																																				
連結調整勘定	△25百万円																																				
流動負債	△1,497百万円																																				
固定負債	△259百万円																																				
少数株主持分	△681百万円																																				
持分法適用後の株式の帳簿価額	△908百万円																																				
アールエヌティーホテルズ㈱株式の取得価額	908百万円																																				
アールエヌティーホテルズ㈱の現金及び現金同等物	△269百万円																																				
差引：アールエヌティーホテルズ㈱株式取得のための支出	639百万円																																				
流動資産	774百万円																																				
固定資産	450百万円																																				
連結調整勘定	815百万円																																				
流動負債	△880百万円																																				
少数株主持分	△114百万円																																				
㈱伊勢丹ダイニング株式の取得価額	1,044百万円																																				
㈱伊勢丹ダイニングの現金及び現金同等物	△349百万円																																				
差引：㈱伊勢丹ダイニング株式取得のための支出	695百万円																																				

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	41	41	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	41	41	0

2 その他有価証券で時価のある有価証券(平成16年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	482	1,346	864
小計	482	1,346	864
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,377	1,367	△10
小計	1,377	1,367	△10
合計	1,860	2,713	853

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
178	106	—

4 時価評価されていない主な有価証券(平成16年12月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,570

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割引金融債等	—	341	—	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	41	41	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	41	41	0

2 その他有価証券で時価のある有価証券(平成17年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,010	4,076	2,066
小計	2,010	4,076	2,066
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,010	4,076	2,066

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
254	104	—

4 時価評価されていない主な有価証券(平成17年12月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,574

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割引金融債等	—	341	—	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度まで、親会社及び連結子会社2社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設け、一部の連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を実施し、また一部の連結子会社は退職一時金制度のみ実施しておりました。

平成16年12月31日付で、確定拠出年金制度を導入するため親会社を母体とする厚生年金基金を解散し、一部の連結子会社は適格退職年金制度を廃止しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金制度を継続しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

一部の連結子会社では退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は76百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

イ 勤務費用(注)1、2	1,210百万円
ロ 利息費用	299百万円
ハ 期待運用収益	△141百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△857百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	719百万円

(注) 1 厚生年金基金及び適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度より、親会社及び連結子会社12社は確定拠出年金制度を導入しております。また、連結子会社1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

連結子会社1社では退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しており、退職給付債務の金額は80百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

イ 勤務費用(注)	4百万円
ロ 退職給付費用	4百万円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	445百万円
計(ロ+ハ)	449百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,132百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産有姿除却損</td><td style="text-align: right;">1,451百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">915百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,698百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,823百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,875百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△344百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△674百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,200百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">840百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下であるため、注記を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	1,330百万円	土地評価損	2,132百万円	減損損失	352百万円	有形固定資産有姿除却損	1,451百万円	投資有価証券評価損	389百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	126百万円	その他	915百万円	繰延税金資産小計	6,698百万円	評価性引当額	△4,823百万円	繰延税金資産合計	1,875百万円	固定資産圧縮積立金	△329百万円	その他有価証券評価差額金	△344百万円	繰延税金負債合計	△674百万円	繰延税金資産の純額	1,200百万円	流動資産の「繰延税金資産」	840百万円	固定資産の「繰延税金資産」	360百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,407百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,214百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,986百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,228百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△835百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,164百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,063百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△37.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,407百万円	土地評価損	2,079百万円	減損損失	531百万円	関係会社株式評価損	60百万円	投資有価証券評価損	359百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	92百万円	その他	683百万円	繰延税金資産小計	6,214百万円	評価性引当額	△2,986百万円	繰延税金資産合計	3,228百万円	固定資産圧縮積立金	△329百万円	その他有価証券評価差額金	△835百万円	繰延税金負債合計	△1,164百万円	繰延税金資産の純額	2,063百万円	流動資産の「繰延税金資産」	795百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,566百万円	固定負債の「繰延税金負債」	299百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	連結調整勘定償却額	0.4%	住民税均等割	4.2%	持分法による投資利益	△2.6%	評価性引当額の減少	△37.8%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%
税務上の繰越欠損金	1,330百万円																																																																																						
土地評価損	2,132百万円																																																																																						
減損損失	352百万円																																																																																						
有形固定資産有姿除却損	1,451百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	389百万円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	126百万円																																																																																						
その他	915百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	6,698百万円																																																																																						
評価性引当額	△4,823百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,875百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△329百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△344百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△674百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,200百万円																																																																																						
流動資産の「繰延税金資産」	840百万円																																																																																						
固定資産の「繰延税金資産」	360百万円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,407百万円																																																																																						
土地評価損	2,079百万円																																																																																						
減損損失	531百万円																																																																																						
関係会社株式評価損	60百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	359百万円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	92百万円																																																																																						
その他	683百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	6,214百万円																																																																																						
評価性引当額	△2,986百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	3,228百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△329百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△835百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,164百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,063百万円																																																																																						
流動資産の「繰延税金資産」	795百万円																																																																																						
固定資産の「繰延税金資産」	1,566百万円																																																																																						
固定負債の「繰延税金負債」	299百万円																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																						
連結調整勘定償却額	0.4%																																																																																						
住民税均等割	4.2%																																																																																						
持分法による投資利益	△2.6%																																																																																						
評価性引当額の減少	△37.8%																																																																																						
その他	3.0%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

(単位：百万円)

	レストラン 事業	食品 事業	機内食 事業	ベーカリー 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,732	7,426	6,119	4,445	2,821	100,546	(—)	100,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,778	8	134	44	9,966	(9,966)	—
計	79,732	17,205	6,128	4,579	2,866	110,512	(9,966)	100,546
営業費用	75,301	16,487	5,138	4,605	2,381	103,915	(9,317)	94,597
営業利益又は 営業損失(△)	4,430	717	989	△25	484	6,597	(649)	5,948
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	42,704	9,142	7,983	2,368	3,725	65,923	17,392	83,315
減価償却費	1,886	528	358	121	27	2,922	68	2,991
減損損失	427	352	—	1	—	781	91	872
資本的支出	1,500	237	26	101	59	1,925	65	1,991

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

レストラン事業……………レストラン業

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ベーカリー事業……………パン・洋菓子・ケーキ等の販売

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(706百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(17,781百万円)の主なものは提出会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度(平成17年1月31日から平成17年12月31日まで)

(単位：百万円)

	外食 事業	食品 事業	機内食 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,150	7,716	6,366	6,299	101,533	(—)	101,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	8,468	8	156	8,642	(8,642)	—
計	81,159	16,185	6,375	6,456	110,176	(8,642)	101,533
営業費用	78,525	15,658	5,194	5,398	104,776	(7,917)	96,859
営業利益	2,634	526	1,180	1,058	5,399	(725)	4,674
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	52,710	8,432	9,071	4,380	74,594	9,984	84,578
減価償却費	1,806	401	347	60	2,617	93	2,710
減損損失	499	—	—	—	499	—	499
資本的支出	1,266	245	39	111	1,662	309	1,972

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

  外食事業……………レストラン店舗の運営・パン・洋菓子・ケーキの販売

  食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

  機内食事業……………機内食の調製・搭載

  ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(828百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(15,311百万円)の主なものは提出会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

(事業区分方法の変更)

当社グループでは、従来、その種類・性質等に基づき、事業を5種類に区分しておりましたが、当連結会計年度より「レストラン事業」「ベーカリー事業」と区分していたものを「外食事業」に統一し、4種類の区分といたします。

この変更は、新規店舗及び事業について、持株会社制への移行と権限委譲の結果として、従来の店舗・業態にとらわれない特色のある出店が増加し、「レストラン事業」または「ベーカリー事業」のどちらか一方の事業に区分することが必ずしも適当でない場合があることから、当社グループの情報開示の適正化を図る目的で実施したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分方法により区分すると次の通りであります。

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

(単位：百万円)

	外食 事業	食品 事業	機内食 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	84,178	7,426	6,119	2,821	100,546	(—)	100,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,778	8	44	9,832	(9,832)	—
計	84,178	17,205	6,128	2,866	110,378	(9,832)	100,546
営業費用	79,773	16,487	5,138	2,381	103,780	(9,183)	94,597
営業利益	4,405	717	989	484	6,597	(649)	5,948
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	45,072	9,142	7,983	3,725	65,923	17,392	83,315
減価償却費	2,007	528	358	27	2,922	68	2,991
減損損失	428	352	—	—	781	91	872
資本的支出	1,602	237	26	59	1,925	65	1,991

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。



## 生産、受注及び販売の状況

### 1 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	増減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
食品事業	10,954	10,726	△227

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。  
一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

### 3 販売実績

当連結会計年度より、外食事業、食品事業、機内食事業、ホテル事業の4事業に区分を変更しており、便宜上、前連結会計年度の実績を変更後の事業区分により組替えたものと比較して表示しております。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	増減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
外食事業	84,178	81,150	△3,028
食品事業	7,426	7,716	290
機内食事業	6,119	6,366	246
ホテル事業	2,821	6,299	3,478
計	100,546	101,533	986

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。